

[分科会としての活動]

貴学会の日本医学会分科会としての過去5年間の活動の自己点検について記載してください。

I. 医学および医療の水準の向上への貢献が日本医学会分科会にふさわしいと考えられる貴学会の独自の活動を以下に留意して記載をしてください。

a. 特に学術的に重要と考えられるもの

解剖学は、生体内の構造や形そのものを解析対象とし、また構造や形を指標として生体内で起きている現象を調べる学問であり、学術的に医学全体の根幹を支える基礎としての意義を有する。医学・歯学・獣医学の各学科や医療専門職養成機関における重要な基幹教育科目でもあり、学生教育を通じて医学・医療の水準の向上に貢献している。

b. 当該領域における国際的な役割

英文誌Anatomical Science International (ASI)を刊行し、解剖学分野の牽引ジャーナルの1つとして国際的にも認知されている。また、アジア太平洋国際解剖学会議 (APICA) の創設時学会として、国際解剖学会議 (IFAA、2004年) などの国際学会も主催するなど、アジア太平洋地域を中心とした国際交流と学術的発展に寄与している

c. 活動からもたらされる社会的な意義

(公財) 日本篤志献体協会とともに適正な献体活動の運営と実施に貢献している。1983年「医学および歯学教育のための献体に関する法律 (献体法)」制定に際し、本学会は中心的役割を担った。現在、医学部と歯学部で実施される肉眼解剖学実習における献体の比率は99%を超え、献体制度は日本の医師・歯科医師の養成を支える基盤になっている。また、2012年には日本解剖学会と日本外科学会が「臨床医学の教育及び研究における死体解剖のガイドライン」を公表した。これにより、手術手技研修 (CST: サージカルトレーニング) を目的とした遺体利用に生前同意していただいた献体を用いて、医師・歯科医師による手術手技の研修・研究・開発が可能となり、現在、厚生労働省や文部科学省による支援事業も受けて手術手技研修を実施する大学が漸増している、かつてない高まりを見せる医療安全を求める国民の声に応えられる体制が整いつつある。

d. 学会運営上留意している点

一般社団法人、ならびに日本医学会加盟団体として、学会活動を通じて国民の利益の向上を図れるよう、活動を行っている。

II. 日本医学会分科会にふさわしいと考えられる貴学会と他の分科会との連携による活動を記載してください。

1. 全国学術集会時に連携シンポジウムを開催した

2021年 日本解剖学会学術委員会・日本生理学会学術研究委員会 合同企画
「[日本医学会連合連携フォーラム] 細胞外小胞の制御と機能」
日本解剖学会・日本生理学会男女共同参画推進委員会 合同企画

「解剖生理合同交流会：2つのアンケートが示す新型コロナ感染拡大前後の研究環境」

2020年 日本解剖学会・日本生理学会連携シンポジウム

「生物の形態形成・機能変化を引き起こす構造とエネルギー」

日本解剖学会・日本外科学会連携シンポジウム

「CST実施におけるボトルネックの解消法を探る - 2」

2019年 日本解剖学会・日本生理学会連携シンポジウム

「内耳蝸牛・聴覚伝導路における音信号伝達・処理メカニズムの形態学的・生理学的基盤」

日本解剖学会・日本外科学会連携シンポジウム

「CST実施におけるボトルネックの解消法を探る」

2018年 日本解剖学会・日本生理学会連携シンポジウム

「解剖・生理学による生体膜ドメイン研究の新たな展開」

2017年 日本解剖学会・日本生理学会連携シンポジウム

「臓器連関の解剖生理学」

2. 日本外科学会CST推進委員会へ会員4名を推薦し、手術手技研修が適切に行われているか等、手術手技研修の向上に努めている

[貴学会からの期待・要望]

貴学会から日本医学会に期待すること、日本医学会への要望について記載してください。

解剖学に従事する技術職員は、医学部や歯学部での学部教育のための解剖業務に従事しています。解剖業務には正常解剖業務（遺体の受入・防腐処置・管理・実習準備・火葬・遺骨返還）や組織標本業務（プレパラートの作製・管理、実習準備）があり、いずれも特殊技術を要する専門的業務です。これまで全国の多く大学において技術職員の定員削減が行われ、解剖業務に従事する技術職員の業務負担は増大しています。また、2012年に始まった献体を用いた手術手技研修（CST：サージカルトレーニング）の実施に伴い正常解剖業務に従事する技術職員の業務負担は増加し、特に技術職員が1名のみ大学では過重な労働環境に置かれています。しかし、多くの大学では技術職員の増員などの対応は行われておりません。

このような状況が続けば、解剖業務に係わる技術職員のなり手の減少に繋がり、専門的な技術やノウハウの継承にも支障を来す懸念が生じます。また、労働環境の悪化を恐れてCSTの実施をためらい、CST普及のブレーキとなる恐れもあります。この状況を改善すべく、日本解剖学会としては次の2点を要望いたします。この要望を、今後外科系分科会とも検討し連携した上で、日本医学会を通して、全国の大学機関、医学部長・歯学部長、関係省庁等への周知と働きかけを行っていただきたいと考えております。

要望事項

- 1 解剖業務に係わる技術職員の増員をお願いしたい。
- 2 解剖業務に係わる技術職員の技術継承への配慮と処遇改善をお願いしたい。